

法人名 (公財) 山梨県体育協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	横内正明		所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課		
所在地	甲府市小瀬町840		電話番号	05-243-1111		
ホームページURL	http://www.sports.pref.yamanashi.jp/ysi_wdm/html/taikyo/index.html		E-mailアドレス	kose@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	230,550	千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		200,050	千円	86.8 %
	2	積立金		26,350	千円	11.4 %
	3	甲府商工会議所		1,300	千円	0.6 %
	4	富士急行(株)		1,000	千円	0.4 %
	5	富士観光開発(株)		1,000	千円	0.4 %
	6	旧体協基本財産		700	千円	0.3 %
	7	石沢洋一		150	千円	0.1 %
	8				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立的 目経緯 概況等	<p>本協会は、昭和4年3月29日に創立され、県内における各種体育、スポーツ団体を統括し、山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的として活動している。平成17年4月1日には、財団法人山梨県県民スポーツ事業団と統合し、人員や組織を再編し、それまで個別に行っていた事業を、両法人の持つ人的資源やノウハウを融合させ、総合的一体的に推進する新たな組織として、安定的、効率的な事業展開を行っている。</p> <p>平成24年4月1日から公益財団法人としての認定を受け、その責任を果たすべく、公益事業推進に全力を注いでいるところである。</p>					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H22年度	H23年度	H24年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り・スポレク祭等の開催、団体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等。	148,446	137,664	117,413
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託。	801,962	830,532	831,645
事業3 収益目的事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供。	26,841	27,066	29,976

【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度							
		職 員	プロ パー	派遣 兼務	県 職員	県 OB	その 他	職 員	プロ パー	派遣 兼務	県 職員	県 OB	その 他	職 員	プロ パー	派遣 兼務	県 職員	県 OB	その 他
役員	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			1	
	理事(非常勤)	31		2		29	31		2		29	31		2			29		
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2							2
	評議員	80				80	80				80	82							82
計	114	0	2	1	111	114	0	2	1	111	116	0	2	1	113				
職員	管理職	7	7				7	7				7	7						
	一般職員	31	31				32	32				30	30						
	臨時職員	29				29	32				32	32						32	
	非常勤職員	8				8	7				7	7						7	
計	75	38	0	0	37	78	39	0	0	39	76	37	0	0	39				
プロパー職員の年齢構成 (H26. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計											
	男性		3	6	5	12		26	役員		※							(千円)	
	女性		0	4	3	4		11	常勤									※	
合計	0	3	10	8	16	0	37	職員			45.9							(千円)	

※「常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から、非公開」

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
正味財産の状況	基本財産運用益	5,673	6,057	2,521	△ 3,536
	受取会費・受取寄付金	7,900	7,685	9,200	1,515
	受託事業収益	664,916	674,769	665,871	△ 8,898
	自主事業収益	210,956	233,875	255,386	21,511
	受取補助金等	191,933	196,686	188,207	△ 8,479
	その他の収益	71,985	23,150	21,721	△ 1,429
	経常収入 計	1,153,363	1,142,222	1,142,906	684
	事業費	1,006,676	985,649	1,087,033	101,384
	うち人件費	204,149	214,491	290,334	75,843
	管理費	106,820	109,142	14,968	△ 94,174
	うち人件費	84,462	89,427	10,439	△ 78,988
	経常支出 計	1,113,496	1,094,791	1,102,001	
	当期経常増減額	39,867	47,431	40,905	△ 6,526
	経常外収入	12,880	0	7,407	7,407
	経常外支出	0	0	13,919	13,919
	当期経常外増減額	12,880	0	△ 6,512	△ 6,512
	当期一般正味財産増減額	52,747	47,431	34,393	△ 13,038
当期指定正味財産増減額	△ 16,567	△ 19,524	△ 15,280		
正味財産期末残高	1,018,641	1,046,550	1,065,663	19,113	

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
財務状況	流動資産	432,393	497,032	487,251	△ 9,781
	固定資産	1,003,675	986,646	985,142	△ 1,504
	資産 計	1,436,068	1,483,678	1,472,393	△ 11,285
	流動負債	180,129	211,449	170,178	△ 41,271
	うち短期借入金				0
	固定負債	237,297	225,679	236,552	10,873
	うち長期借入金				0
	負債 計	417,426	437,128	406,730	△ 30,398
	正味財産	1,018,642	1,046,550	1,065,663	19,113
	うち基本財産への充当額	441,907	443,045	230,903	
うち特定資産への充当額	147,333	165,008	397,198		

(単位:千円)

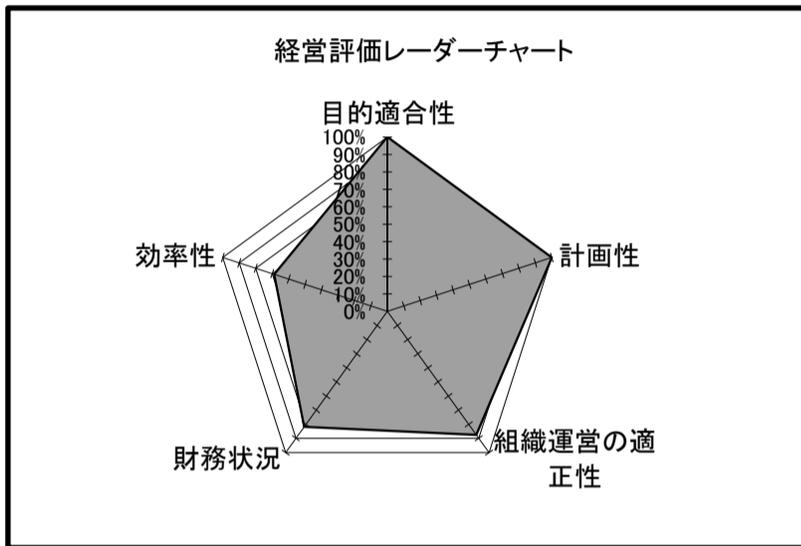
項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金	84,702	89,994	84,099	△ 5,895
	人件費以外の補助金	7,624	7,319	5,436	△ 1,883
	運営費補助金	92,326	97,313	89,535	△ 7,778
	事業費補助金	79,879	82,825	79,624	△ 3,201
	補助金 計	172,205	180,138	169,159	△ 10,979
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金	192,380	202,183	206,197	4,014
	人件費以外の委託金	457,550	452,497	450,458	△ 2,039
	委託金 計	649,930	654,680	656,655	1,975
	県支出金 計	822,135	834,818	825,814	△ 9,004
	県の財政的関与の割合(%)	71.3	73.1	72.3	△ 1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	公益財団法人山梨県体育協会の運営費補助金(人件費、事務局運営費)(89,535千円)
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金(79,624千円)
委託金	指定管理者委託:都市公園、スポーツ施設の管理運営費(655,395千円) 広域スポーツセンター委託事業費(1,260千円)
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	22	68.8%
合計		33	132	112	84.8%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度や利用者アンケートの実施により顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。 目標設定に対する全体の達成率については、3期連続で100%以上を達成している。
計画性	長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいる。今後も、計画の見直しを適宜行っていく他、経営会議を開催し計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策を検討していく。その他月2回の幹部会議を開催し、必要に応じ事業の検討を行っている。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人一人が経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、サービス提供や新規事業等について、職員による検討会を開催し積極的に提案が出来る体制を整え、有効なものについては事業化している。職員の資質向上のため、各種講習会及び資格取得研修へ参加している。なお、平成25年度に指定管理者の更新を控えているため正規職員の採用は行わなかった。 平成24年度に県補助金過剰受給問題が発覚したため、再発防止に向けた取り組みを策定した。今後は、この取り組みを組織全体で着実に取り組んでいく必要がある。
財務状況	職員が経費節減とサービスの向上・利用促進に努めるとともに、効率的な収益事業を行ってきた結果、経常損益も黒字を確保することができた。 指定管理業務で得た収益は、施設修繕や備品購入など利用環境の向上を図るなど、利用者還元にあてられている。
効率性	指定管理者制度への移行から、職員給与の一律5%カットを継続して実施する等により人件費の抑制を行うとともに、外部委託についても、複数年契約を行い費用の削減に努めている。 事業収益は、施設修繕や備品購入など利用環境の向上等利用者還元にあてられている事で経常費用が増加したため効率性の低下につながったと考えられる。
総合的評価	法人の設立目的に添った事業を展開すると共に、継続的な人件費の抑制、経営計画の策定及び実施結果の分析を行う体制を整えるなど、組織、経営の健全化を図っている。 指定管理業務で得た収益は、施設修繕や備品購入など施設利用者の利用環境の向上等利用者還元にあてられている。



対応策	各種事業に対する評価を的確に行い、必要に応じ事業の見直しを行うとともに、経営計画の定期的な見直しを実施し、安定した財務運営を推進する。さらに、指定管理者として職員一人一人にコスト意識を今まで以上に徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図っていく。また、今後は偏りのない職員構成の組織体制構築のため、指定管理の状況を踏まえた上で職員採用を行っていく。また、総合的人材育成システムを構築し、職員倫理及び資質向上に取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県のスポーツ振興と県民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うという設立目的に則った各種事業を実施し、公益的な役割を果たしている。
計画性	年度ごとの事業計画の策定と平成24年度に経営計画を改定し、新たに平成24年度から平成26年度までの経営計画を策定した。短期的、中長期的な視点からの法人の経営がなされている。
組織運営の適正性	平成24年度に県補助金過剰受給問題が発覚し、再発防止に向けた取り組みを策定したところ。再発防止に向け人材育成システムの構築、職員倫理の向上、内部チェック体制の整備など、組織全体で共有し、取り組んでいく必要がある。また、組織の運営上の課題である常勤職員の年齢構成の偏りについても、今後10年の間に約4割の職員が定年を迎えることとなるため、今まで培ってきたノウハウやスキルの継承が課題となってくる。
財務状況	平成23年度と比較すると経常利益は減少しているが、平成24年度も黒字を確保している。今後も安定的な経営に努めていく必要がある。
効率性	平成23年度と比較すると人件費は減少している。外部委託の複数年契約や電力契約形態の見直しなど、経費節減の工夫が見られる。公益法人としては、収益を公益目的事業へ充てることとなるため、効率性の低下はやむを得ない。
総合的評価	経営については、黒字を確保しており、経営状況は健全である。引き続き安定的な経営に努める必要がある。平成24年度からは公益財団法人へ移行し、収支相償の原則により、利用者還元等を積極的に行うなど、公益的な役割を果たしていくことが必要である。また、組織全体で再発防止に向けた取り組みを着実に実行するとともに、職員年齢の偏り解消のため、各種研修等を実施するなど人材育成を図っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">D (~50%)</div> </div> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から、小瀬スポーツ公園など6つの県立体育施設の指定管理者となり、利用者サービスの向上や経費の削減などに努めてきており、全体的に健全な経営状況にある。 施設管理における受託収入が中心となっているが、積極的に自主企画事業を実施するなど、自主財源の確保にも引き続き取り組む必要がある。 今後とも、経営計画と実績との分析を定期的に行い、サービスの向上及び収益性の向上を図るとともに、適正な経理処理に努めていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 定期的に経営会議等を開催し、毎月の決算状況、事業実施状況について分析を行い、常に経営状況を把握するよう努めていく。 指定管理事業においては前年度の事業実績を考慮して事業計画を立てるとともに、自主企画事業を実施し、自主財源を確保し安定的な経営に努めていく。また、施設利用者に対する対応等の向上やスポーツ教室、トレーニングルームでのきめ細かい指導などの利用者サービスの向上やピーク時電力量の抑制による光熱水費等の経費の節減など、より一層のコストの縮減に努めていく。 経営計画に基づき団体運営を行い、計画目標が達成できるよう努めていく。また、人材育成システムに基づき、職員倫理のさらなる向上と職員の資質向上に取り組む等、組織体制の強化を図っていく。
